

2014年度 創価大学教育ビジョン

グローバル社会における人間教育の新たな展開

—多様性の中での地球市民の育成—

2014年4月
学長 馬場 善久

グローバル社会における人間教育の新たな展開 —多様性の中での地球市民の育成—

高等教育には、時代の動向を見極め、社会の要請に適った人材を育成するという使命に加え、混迷する社会・時代の閉塞感を打ち破り、あるべき社会を切り開く人材を育成する使命もある。本学の創立50年（2020年）を目指したグランドデザインの中では、そうした使命に応える道筋として、「創造的人間」の育成を果たす大学たらんという目標を掲げた。グランドデザイン第2ステージの第2年目にあたる本年度は、本学として2度目の認証評価を受審するとともに、多くの学部で新カリキュラムをスタートさせる重要な節目となる。その節目にあたり、以下の3点に重点的に取り組むこととしたい。

- ①新学部ならびに新カリキュラムのスタートに全力を傾注
- ②授業と実社会を架橋するアクティブな学習の導入・普及を推進
- ③アドミッションのあり方を見直し、本学独自の人材確保戦略を検討

昨年4月の「看護学部」に続き、本年度は「国際教養学部」の開設を迎えた。本学の長年にわたる多彩な国際交流を土台とし、時代のニーズを先取りするヴィジョンにもとづき構想された学部である。1年次の夏から1年間、海外の提携大学への留学を義務づける斬新な教育課程を組み込んでいる。また文学部はすでに2年先行しているが、経済学部・経営学部・法学部・教育学部、そして通信教育部で、それぞれの人材養成のヴィジョンにもとづいた新カリキュラムがスタートする。工学部は、学科の再編を含んだ、教育内容の見直しに取り組む。学士課程教育の基礎を担う全学共通科目においても、大幅なカリキュラム改編を行った。この改編で教育改革における理念の実現に全力で取り組むと同時に、その成果を具体的なエビデンスとして蓄積しながら、自己点検評価を怠らずに進める「評価」の風土を定着させたい。

昨今の日本の高等教育改革のキーワードとして、「教育の質保証」が取り上げられ、様々な議論が重ねられているが、「教育の質」を高めるのは、学生の「主体的な学習」こそが最重要のポイントであるとして、集約されつつある。本学では、昨年9月に完成した中央教育棟内の総合学習支援センター「SPACE」(Student Performance Acceleration Center)を舞台に、学生の「主体的な学習」が活発に繰り広げられている。しかし、「主体的な学習」を広く学生の間にも喚起させるには、やはり授業の改善・充実が、焦眉の急と言えよう。「何のための学びか」が教員・学生に共有されない状況では、「主体的な学習」は起こりえない。その意味で、実社会での体験と大学での学びを架橋するためのアクティブな学習として、例えばサービス・ラーニングを各教育プログラムの中に効果的に取り入れることを推進していく。

グローバル社会における大学にとって、多様な学生集団を得る重要性はますます高まっている。日本の多くの大学が日本国内の入学学生の地域的な多様性を確保することが難しい中で、本学では

関東圏以外から6割を超える学生が毎年入学している。また、交換留学生を含めて40数カ国・地域から約300名の留学生がキャンパスで学んでいる。本学が目指す、多様性の中での地球市民の育成を考える時、国内外から多様な人材を確保することが必要不可欠である。本年度は、そのための本学独自のアドミッション戦略の検討に着手する。

グランドデザインは、50周年という一つのゴールを目指して描いた改革の設計図ではあるが、大学を取り巻く環境・条件の変化は、想定を超えるものにならないとは限らない。その意味で第2ステージは、変化を見定める努力とともに、いかなる変化にも対応しうる機動性を高める、基礎的な体制整備を怠りなく進める時と位置づけたい。グローバル化が進む社会にあって、多様性を尊重しつつ、自ら判断・行動できる人材の育成を目指して、本学の教・職・学全ての構成員と力を合わせて、掲げたヴィジョンの達成を期してまいりたい。

1. 新学部の開設ならびに改組転換の推進

グランドデザインにもとづき、これまで新学部設置を進めてきた。昨年4月の看護学部開設に続き、本年度は国際教養学部を開設する。

さらに、本年5月の申請を目指して、工学部の生命情報工学科と環境共生工学科を1学科に再編し、工学部を理工学部へと発展させるための準備を進める。新学科では1年次に幅広く理工学の基礎を学ぶことに加え、テーマごとのグループ学習を通じ、一人一人の学ぶ意欲を高める。2年次後期からは理学と工学を融合した4つの学際領域（応用物理学、物質理工学、生命理工学、環境理工学）から主たる専門領域を決め、さらに学びを深めていく。

また、国際技術協力EP（Educational Program）と教員養成EPを設置し、学生の進路に即した学修プログラムも提供する。

2. 教育戦略

(1) 新教育プログラムに全力を傾注するとともに、真の「評価文化」を確立

新学部のスタートとともに、経済学部・経営学部・法学部・教育学部の4学部では、それぞれの人材養成の理念をいっそう鮮明にした新たなカリキュラムが開始される。また、共通科目においても、ライティング能力の養成を目指す「学術文章作法」の全学必修化、文系学生の数理能力向上のための科目増設、全体的な開講科目の整理統合を柱とした新カリキュラムが始まる。本年度は、大学基準協会での認証評価を受ける年でもあることから、新たな教育プログラムの施行にあたり、ラーニングアウトカムズの測定をしながら、エビデンスの蓄積を心がけ、それをもとに恒常的な自己点検評価を怠りなく進めるという、真の「評価文化」を確立することにも努める。

(2) 「グローバル人材育成」取り組みの本格的展開

2012年度に採択された「グローバル人材育成推進事業」によって、昨年度、TOEICの受験者数は延べ7,104名（2012年度5,882名）となった。TOEIC730点の他、各種言語で一定の語学力を習得した

学生も、269名（2012年度225名）となるなど全学的な語学学習体制の充実と、各学部の特色ある海外研修を導入・実施することができた。本年度は、英語による専門課程の学びを充実させた新カリキュラムが多く of 学部で開始される。英語による授業の質を高めるため、海外交流校への本学教員の派遣研修や、海外から招聘した講師による授業も各学部で実施し、グローバル化に対応した質の高い教育プログラムの構築を全学的に推進する。

(3) 総合学習支援センター「SPACE」の積極的活用で「主体的な学習」を促進

昨年度の中央教育棟の完成とともに誕生した「SPACE」は、平日の1日平均利用者数が2,000名を超え、期待を超える滑り出しを見せている。学習空間というだけでなく、「SPACE」が本来備える様々な学習支援のプログラムや機能がフルに活用されていくためには、正課の授業との連動が欠かせない。まさしく「学びの場」として定着しつつあるラーニング・コモンズの効果的活用を、授業担当教員が考えるとともに、総合学習支援センターも、個別の授業との積極的な連動を模索することをさらに進めていくことにより、全学一体となった「主体的な学習」を支援する体制を構築していく。

(4) キャリア教育の充実

「キャリア委員会」で審議を進め、「大学生の就業力育成支援事業」で先行した経済学部 of 取り組みを参考に、昨年度より、進路仮決め制度（就業力テスト、希望進路アンケート）を1年次終了時に全学部で展開した。本年度は、就業力テスト実施後のフィードバックを工夫し、経済学部 of 「My Map」（学生の希望進路と現在の実力に応じた履修プラン）のような教員による学生面談を充実させる。

また、本年度導入 of 新カリキュラムでは、各学部 to 配置されるキャリア教育科目が増え、1年次から4年次にいたるまで多彩な科目を展開するとともにピアサポート体制をいっそう充実させて、中間目標である2015年度 to 掲げた進路決定率 of 達成を目指す。

3. 教員の研究・教育活動 of さらなる活性化

(1) 研究環境 of 整備・充実

研究支援制度である「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」「次世代共同研究プロジェクト」および「研究開発推進助成金」等の制度が学内に広く浸透し、研究活動 of 活性化を生んできた。「科学研究費補助金」 of 申請に関するセミナーやコンサルテーション of 実施によって、採択件数、採択金額 of 着実な増加を促している。「研究開発推進助成金」受給者 of 翌年度 of 「科学研究費補助金」獲得率は、2011年度18%、2012年度25%と、着実に成果を上げている。さらに、半年間にわたり授業や校務を免除して研究に専念するための「特別研究員制度」も、より公平かつ適正に運用される仕組みがスタートし、いっそう充実した研究環境が整えられることになる。

(2) FD活動 of 推進

昨年度より取り組んできているFD活動 of 目標である「シラバスの到達目標 of 共有化による授業

改善」に関して、共通科目では向こう3年間で、全科目においてラーニングアウトカムズの測定と、自己評価報告書の提出が実施されることとなった。特に到達目標のシラバス表記に関するコンセンサスが得られたことから、本年度は各学部の専門科目においてもラーニングアウトカムズの測定ならびに授業改善が進むことが期待される。

(3) 「教員の総合的業績評価制度」の導入について

教員個人の教育・研究・学内業務・社会貢献をより客観的かつ公平に評価して、それらの諸活動の向上をはかるために勘案されてきた「教員の総合的業績評価制度」の本格的導入を目指し、2011年度、2012年度は試行的に各教員が自らの業績を登録した。その業績評価の平均値を比較すると、教育分野が約50%、研究分野が約30%という結果となった。これらのデータをもとに、本年度は「教員の総合的業績評価制度」の本格的導入をはかっていく。

4. 学生支援の充実

(1) 奨学金制度の拡充

昨年度は看護学部の設置に伴い「創価大学牧口記念教育基金会看護学部生奨学金」を新設した。本年度は国際教養学部の「創価大学国際教養学部牧口記念教育基金会留学生奨学金」、さらに法学部には「創価大学法曹会奨学金」が設けられるなど、給付型奨学金の充実に取り組んでいる。

また、「創友給付奨学金」は、導入後4年が経過することから、制度を検証した上で、給付型奨学金の総合的な検討も開始する。

(2) 学生寮の国際的展開

本年4月から留学生、別科生等と日本人学生が共同生活できる「国際学生寮」を男女各1寮スタートさせ、異文化交流の体験を通じ、グローバル社会に通用する人間を育成していく。

また各寮では、教職員による「寮アドバイザー制度」を活用し、学習・生活両面のサポートのさらなる充実に取り組む。

(3) 学生生活ポリシーの発表

学生生活ポリシーは、2012年度に「学生部委員会」で原案が提示され、昨年度、学生を加えた検討委員会で策定された。本年度は全学生に発表し、建学の精神を根幹に、快適な学習環境・生活環境で勉学に励めるように、「創価大学の学生に求められるもの」「学生生活で留意すべきこと」「具体的な行動規範としての規則、禁止事項、注意事項」の3点にわたって、具体的に指針を示し、徹底する。

(4) 学生生活支援のさらなる充実

昨年4月より実施した「キャンパス全面禁煙化」を、さらに浸透させ、学生の健康増進をはかりたい。2009年度より実施した保健センターによる喫煙アンケートでは、学生全体の喫煙率が6.6%に改善されている。

2012年度より開催した新入生のアパート学生・自宅生を対象にした学長、理事長が出席する会食懇談会も有意義な集いとなり、学生同士、教職員との交流が広がるとの評価を得ており、本年度も継続し開催する。

また2012年10月より始めた新宿―大学間のシャトルバス運行も利用者が増加している。本年度も、通学の利便性、学生サービスの向上に努める。

5. 国際交流の推進

(1) 海外研修・留学プログラムの充実・拡大

文部科学省の「グローバル人材育成推進事業」への採択に伴い2016年度の達成を目指している年間海外学生派遣1,000名へ向けて、昨年度は、特色ある短期海外研修や、短期インターンシップ・ボランティア研修等を実施した。その結果、各種の短期海外研修・交換留学・私費留学への参加者合計数は800名を超えた。本年度は、多様化する海外修学プログラムのさらなる質管理と安全な運営体制の構築をはかる。さらに、法学部・文学部・国際教養学部で1セメスター以上の留学プログラムを新たに設置し、海外留学者数を拡大する。

(2) 外国人留学生数の拡大

昨年度は、「渡日前入学許可」制度や「(日本語力が不足する志願者に対する)条件付き入学」制度の導入を柱とする新たな学部外国人学生入試を初めて実施し、2011年3月の東日本大震災後に減少していた外国人留学生の志願者の回復が見られた。本年度は、大学院への「渡日前入学許可」制度の導入や外国人学生に対する各種の奨学金プログラムなど、本学の充実した留学生受入れ体制をさらに積極的に海外に向けて広報し、留学生数を拡大する。併せて、順調に拡大しつつある短期研修生、交換留学生、特別履修生のそれぞれの受入れプログラムの質の向上もはかる。

(3) 海外交流校との記念行事の開催

昨年12月には、ケニア・ナイロビ大学にて本学との学術交流協定締結25周年を記念するシンポジウム「青年、教育と平和」が開催され、本学から教職員の代表を派遣した。創立者の初訪中から40周年となる本年度は、その意義をとどめる「池田思想研究国際シンポジウム」を中国の交流校や内外の研究機関の協力を得て開催する。

6. キャンパス整備・財政計画

(1) 教育学部棟増改築工事

本年度は、理科実験棟の跡地に教育学部棟の増築を行い、現教育学部棟および国際交流センターを改修して渡り廊下でつなぐ工事を実施する。完成は2015年5月を予定しており、9月(後期)からはより充実した環境が整備されることになる。教育学部棟増築部分は4階建てで、200人教室2室、音楽中教室、研究室等が設置される。また、国際交流センターはその仕様を大きく変え、理科実験室、ピアノ練習室、美術教室、研究室など、教育学部の関連施設として使用される計画である。

(2) 今後の建設計画の策定

2012年10月に設置された「総合建設委員会」において、昨年度、教育学部エリアの改修工事、併せて文系校舎A棟・C棟の今後の利用計画について検討を行った。本年度は、学生寮の建替計画の他、今後10年間の施設・設備の整備計画を立案していく。

(3) 中長期財政計画の検討

本学では中央教育棟などの校舎建設に続いて、前述のとおり、大型の改修工事が予定されており、減価償却額を含む経費の増大が懸念される。今後は、「財政計画検討委員会」が中心となり、経費削減とともに収入増の検討も進め、経営基盤の維持をはかっていく。

また、学費の改定について4年ごとに、理事会および教職員・学生の代表からなる「学費審議会」で検討することになっており、昨年度から審議を開始した。本年度は2015年度以降の学費を決定する。

7. 大学運営体制強化のための改革

(1) 事務組織の再編成

2012年度、「職員組織・人事制度改革委員会」において検討された職員の事務組織の再編成プランに続き、昨年度は「ステークホルダー連携推進室設置準備委員会」が発足し、本部事務局を中心とした事務組織の再編成プランをまとめた。エクステンション講座（新たに社会に開かれた講座）の開催など、本学を支援くださる方々に対するサービスの向上について、事務組織の再編成を含め、本年度も検討を続ける。

(2) 「職員の業務評価制度」の導入

「職員の業務評価制度」の導入に向けて、本年度はいくつかの部署に協力をあおぎ、パイロット導入を実施する。導入にあたっては、評価者研修の他、評価制度が学内に浸透するための取り組みを積極的に展開していく。

8. 通信教育部の改革

通信教育部は、2016年度に開設40周年を迎える。40周年に向けて、創立者が示した「学生第一」の精神を基本理念として、本年度より様々な取り組みを開始する。

学士課程教育として求められる質の高い教育を提供するため、新カリキュラムがスタートする。共通科目において、本学の建学の精神にもとづき、幅広い知識を身につけ、人間力を磨いていく科目群として「創価コアプログラム」を設けた。その中心的な教材として、「創立の精神を学ぶ（通信教育部編）」を全通教生に配布する。また、スクーリングにDVDによるメディア授業を加え、充実した教育を提供する。それとともに、学習サポートを総合的に実施する「学習支援推進室」を設置し、メディア授業の双方向性を確保する他、学習サポートの認知度を高め、さらに充実した学習支援を実施していく。